

行為者としての中国人移住女性

——滞日専門職中国人労働者家族における 随伴移住の女性の生活史から——

王 岩

近年、専門職中国人移住者家族における随伴移住女性のホスト社会における主婦化現象が注目されはじめた。この社会現象について、多くの先行研究では構造的要因からの解釈に偏っている。本稿は、この社会現象を中国人移住女性の自立意識の変容・維持の視点から、滞日専門職中国人労働者家族における随伴移住の女性の生活史を通じて考察した。

最初に、「社会構造」が「移住経験」を決めるという既存研究に遍在的な研究パラダイムでは、女性の主体性という視点が見逃されてきたことを示した上で、現代中国女性の自立意識の視点から考察することを提案した。

次に、生活史分析に先立つ仮説を模索するために、現代中国における女性の自立意識の形成プロセスをレビューし、この自立意識は就労意識、家族における家計・家事分担意識、さらに社会貢献意識により構成され、自律的な存在であることを提示した。その上で、中国人移住女性の自立意識が移住を経て変容・維持するという仮説を立て、生活史の分析により検証を行った。

主たる結論として、まず、就労意識には大きい変化がないが、家事の分担意識において多少変化していくことが明らかになった。一方、社会的要因がもたらした障碍と困難の存在にもかかわらず、女性たちが積極的にホスト社会で社会的な役割の実現を図り、行動することからは、相変わらない社会貢献意識が伝えられている。

キーワード：中国人移住女性，自立意識，生活史

1 専門職中国人移住労働者家族における随伴移住の女性への注目

1980年代に入り、先進国における知的産業の勃興が著しく、IT産業をはじめ、医療や金融などの知的分野における専門的・技術的労働者の需要の拡大に伴い、中国では個人の国際移動への制限が緩和されつつある。80年代の留学ブーム、90年代の投資・技術移民ブームに引き続き、近年グローバルなリクルートの発達に伴い、直接採用、企業内転勤や研修などの経路¹⁾により、中国から北米、アジア、欧州の先進国に移住する専門職中国人移住労働者²⁾が増えつつある（戴 2005; 坪谷 2008: 41-3; 朱 2006; 王 2003: 45-6）。今日、多くの先進国では専門職中国人移住労働者が熟練労働力の重要な資源となりつつあり、優秀な理系人材を必要とするITや技術開発などの分野をはじめ、少子・高齢化が進行している先進国では、医療など多様な領域まで、ホスト社会の産業を支える力として期待されている（戴 2005; 石井 2009: 1; 『朝日新聞』2009.4.15 朝刊、総合面; 『朝日新聞』2009.4.16 朝刊、総合面）。

しかしながら、先進国にとって望ましい労働力としての専門職中国人移住労働者の国際移動はこれらの労働者の家族や世帯を巻き込み、種々の問題を起こしている。たとえば、これらの労働者の単身赴任による「留守家族」の婚姻関係の破綻などは、中国本土で映画化され、一時的に注目を集めた³⁾。一方、専門職中国人移住労働者である夫の国際移動に伴い、多くの女性が「随伴する配偶者」(accompanying spouse)や「扶養家族」(dependent)などの「労働者の家族」という身分でホスト社会に移住していることから、これらの女性（以下は随伴移住の中国人女性と略す）の移住後の就労を取り巻く現状が注目され始めた。

たとえば、1990年代以降、中国からの専門職移住労働者が急増してきたカナダでは、随伴移住の中国人女性の就労問題が顕在化している。すなわち、多くの女性は高い学歴や高度的な職業能力を持っているにもかかわらず、製造業やサービス業など不安定かつ低賃金の底辺労働に従事することを余儀なくされているという問題である（Man 2004）。

深刻な状況はカナダに留まらない。イギリスでは、過去20年間、雇用などの目的で滞在している専門職中国人労働者が増えつつあり、既婚男性労働者が妻や子供を同伴するのが典型となっている（Cooke 2007: 48）。イギリスの中国人研究者家族における随伴移住の女性に関する研究では、中国では立派な専門職ないし研究職のキャリアを経験した女性たちのほとんどが、移住後、非正規就業に留まって、家事・育児に力を入れるようになったことが指摘されている（Cooke 2007）。

このように欧米における随伴移住の中国人女性に関する先行研究では、彼女たちがキャリアウーマンから専業主婦へと「転落する」プロセスが強調され、女性たちが従順な「犠牲者」として扱われている。そして、そこから導いた結論は、中国人移住女性が制度によって抑圧されることを暴いてきた。しかし、一方で彼女たちが社会意識を持ち、自立と社会的役割の実現を追求する行為者であることを看過してきたことは否めない。

他方、随伴移住の中国人女性の就労意識の変容・維持に注目し、新たな視野を広げる研究もあり、主なものとしては、坪谷（2004）の日本における随伴移住の中国人女性に関する研究が挙げられる。欧米社会と同様に、日本でも近年専門職中国人移住労働者の増加に伴い、「家族滞在」⁴⁾という随伴家族の在留資格で入国した中国人は増加の一端をたどっており、1998年から2007年までの10年間で、57,674人⁵⁾の中国人が随伴家族として来日した。坪谷（2004: 71-2）によれば、滞日中国人家族における「家族滞在」の女性は来日前後の就業において下方移動を経験し、欧米社会と同様の傾向が認められる。こうした状況において、坪谷（2004）が女性の就労意識に焦点をあて、彼女たちの就労意識が移住を経てどのように変化したのかを検証し、国際移住におけるジェンダー研究の先鞭を切ったことは評価できる。

これらの理論的な知見に基づき、本稿では中国人女性の自立意識という動的な図式をより深く探求し、女性の「本来あるべき理想像」が随伴移住というプリズムから還元されるという、ジェンダー研究の課題に取り組みたい。そのために具体的には、日本社会における随伴移

住の中国人女性が日本の労働市場に参入し、ホスト社会や家族におけるジェンダー規範とかかわりながら行う主体的な行動に注目し、行為者としての移住女性像を模索していく。

2 理論背景

2.1 移住女性に関するジェンダー研究のパラダイムの転換

1970年代以降、グローバル化を背景とした労働力の国際移動は様態を多元化しながら、すさまじい勢いで進行してきた。この流れの中では、女性の移動が大きな位置を占めているにもかかわらず、長い間無視されてきた (Pedraza 1991: 303)。1980年代に入って、女性の国際移動が注目されるようになり、移民研究において国際移民の女性化 (feminization of international migration) が関心を集めてきた。近年、家事労働移民、国際結婚、さらに女性の性の商品化に伴う人身売買など、さまざまなトピックが取り上げられ、多様かつ啓発的な研究が蓄積されつつあることにより、従来の移住女性に関するジェンダー研究の基盤となっているパラダイムの転換が促されている。その原因のひとつは、移住女性が主体性を構築する可能性への探求がもたらした成果 (小ヶ谷 2000:101-3) により、これまでの、「社会構造」が「移住経験」を決定するという理論枠組みの力が弱まっていることである。いまひとつは、中国・ブラジルなど新興国の台頭によって「新興」と「先進」の対話や世界秩序の再構築の勢いが増し、従来欧米社会の女性運動から出発し、構築されてきたジェンダー研究の図式ではこのような多様化の展開への対応が難しいということである。

こうした移住女性に関するジェンダー研究のパラダイムの転換を理論枠組みとして位置付け、本稿ではいわゆるジェンダー平等に関しては先進国である中国出身の移住女性の移住経験を考察し、国際移動がもたらした社会構造の変容の中で、出身社会で形成されてきたジェンダー平等意識が維持・発展する移住女性像を描き出したい。以下は、これまでの移民研究において、専門職中国人移住労働者家族における

女性の就労とその背後に潜む自立意識の変容・維持をめぐる諸知見を鳥瞰し、本稿の分析枠組みの構築を試みる。

2.2 犠牲者として捉える随伴移住の中国人女性

2.2.1 ホスト社会の制度要因の強調

専門職中国人労働者家族における女性の就労問題について、一部の研究はホスト社会のネオ・リベラルな社会構造の視点からなされている (Salaff and Greve 2007; Man 2004)。Man (2004) によれば、カナダにおける随伴移住の中国人女性は、法的地位、移民に関する政策や専門職認定制度をはじめカナダの雇用慣行における人種・ジェンダー・階層の多重差別をうけ、底辺労働市場に参入せざるを得ず、結果的に彼女たちは家事使用人、製造工場の不安定セクター、ひいては無職者になることを余儀なくされた。たとえば、カナダでは多くの専門的な職種には海外の学歴とキャリア経験を承認しないから、移住労働者はカナダで自身の能力に相応する専門職を求めるために、カナダの「専門資格認定」などの高いハードルを越えなければならない (Salaff and Greve 2007)。

2.2.2 家族におけるジェンダー規範

一方、他の一部の研究は、随伴移住の中国人女性が日常生活を営む場所としての家族における女性と夫や家族成員との関係を注目すべきと主張した (Cooke 2007)。イギリスにおける中国人研究者家族における女性の就労について論じる Cooke (2007: 48) は、女性にとって随伴移住は、中国における社会化サービスや親族などのネットワークによって補われていた育児支援を失わせる一方で、経済、文化や言語のバリアにより、移民家族によるイギリスの福祉システムの利用が制限されるという事態をもたらしていると指摘する。こうしたイギリスにおける育児負担の増加に加えて、中国人家族における「男尊女卑」のジェンダー規範が作用し、女性たちは育児だけでなく、夫の出世のためにつねに調和的な家族環境を営むことが求められている (Cooke 2007:

62).

このように、先行研究の多くは構造論の前提から出発し、ホスト社会における「人種」、「ジェンダー」、「階級」による不平等な社会構造と家族における「男尊女卑」のジェンダー規範が女性の就業の現状を規定するとしている。しかし、実際に、こうした社会構造とジェンダー規範があるとしても、Zhou (2000) が論じているように、中国人移住女性は「良妻賢母」の規範を押し付けられ、夫の学業とより安定的な社会的地位の獲得を支えようとする一方で、自分自身の職業達成の欠如による心理的葛藤があり、不平等な権力関係に反抗する姿がみられる⁶⁾。

2.3 中国人移住女性の自意識

前述した「社会構造」が「専業主婦化」を規定するアプローチから展開された中国人移住女性に関する研究と一線を画し、坪谷 (2004, 2008) らの一連の研究が新しい知見の提示に貢献している。坪谷 (2004) の研究は、滞日中国人女性の不就労すなわち専業主婦化を就労意識の変容・維持という視点から考察を加え、中国人移住女性の専業主婦化はホスト社会の制度要因や中国社会の伝統的なジェンダー規範により一方的に規定された結果という安易な解釈とは異なる、いくつかの知見を提示している。まず、専業主婦化の背後に潜むのは、むしろ中国社会で形成・維持されてきた自立性を重視する平等意識により、移住後でもホスト社会の制度的要因に妥協がなく、拒否・交渉を交わす主体的な姿であると指摘している (坪谷 2004: 76)。そのために、坪谷 (2004: 67-8) は中国における女性の就労事情、とりわけ既婚女性の持続就業モデルの普遍性に言及し、近年中国では再生産労働と社会的生産労働という女性の二重負担問題、市場経済の導入に伴う女性労働者の解雇現象や、大都市部における主婦層の出現などの現状が見られるものの、社会的生産労働への参加が女性の自立や自己実現を意味することに一貫して揺れがないことを指摘している (坪谷 2004: 67-8)。そして、こうした中国社会で形成されてきた社会的生産労働への参加が

根底にある自立意識には変化がないと論じ、滞日中国人女性が移住後でも中国社会での「既婚女性労働者モデル」に準拠しており、日本社会での不就業に対して不満を抱き、強い帰国志向と定住傾向が薄い「仮住まい」という意識があると結論づけている（坪谷 2004: 77）。

無論、就労意識は女性の経済上の自立を可能にすることにおいては重要であり、そこから現代中国人女性の自立意識と移住の関係の議論を進めていくことは、理論的にも妥当である。しかしながら、現代中国では女性の自立意識は中国社会の変容に伴い、その構築も多次的に展開しつつある。中国人移住女性の自立意識という動的な図式は単なる「就労」という断面のみから推測できず、家族生活における夫婦平等、社会正義の構築への参加などを含め、多様な希求を統括する全体として議論しなければならないだろう。そこで、まず次の3節では1949年以降すなわち社会主義政権が確立して以来、女性の自立意識の形成というアプローチから、現代中国女性の自立意識について確認してみる。

3 現代中国における女性の自立意識の確立と更新

3.1 現代中国における女性の自立意識の確立

中国では社会主義政権の確立の当初から、中国共産党によって女性解放が社会主義政治の重要な課題として位置づけられ、1949年に制定された「共同綱領」（末次 2009: 328）では「男女平等」が宣言された。さらに婚姻における女性の権利を保障する「婚姻法」（中国女性史研究会 2004: 195）が1950年に公布実施され、法律上において長い間封建社会で維持された「男尊女卑」の家父長制とその根底となる封建的な婚姻制度など、女性の自立への制度的な抑圧が一掃された。女性たちは自身の解放をめざし、1949年に全国的な女性運動の連合組織として「中華全国民主婦女連合会」⁷⁾を結成し（中国女性史研究会 2004: 192）、中国の女性を代表する組織の役割を担ってきた。このような背景から、中国女性の政治、教育、労働などの面における社会進出には目覚まし

い進展がみられ、中国女性は主体としてはじめて社会、家庭において平等地位を獲得し、さらに政治参加や社会運動などの形で社会主義制度の形成にも影響を及ぼしている。

とりわけ、1950年代から生産と生活双方の集団化を志向した人民公社化運動、大躍進という展開の中で、公共食堂や保育所などの設置によって、再生産労働の社会化と集団化が進められ、女性の生産活動への参加は現実的に成立させられた。続くプロレタリア文化大革命の時代には、儒教の性役割規範が徹底的に批判され、性別役割分業の解消、男女同一労働同一報酬の実行や、家事の男女共同分担などが提起されており（末次 2009: 338）、女性の社会的生産労働への参加の実績がさらに強化された。こうした主に国家が主導した女性解放運動において、女性を社会進出によって家父長制から解放し、さらに労働者としての社会貢献を評価することなどは、自立的な女性の人格を形成させはじめたこととして評価できる。しかしその一方、生産労働参加の必要性が極端に強調されたことによって、女性には「生産労働参加イコール女性解放」という図式が押しつけられ、家事労働の価値や女性の二重負担など女性解放に関する根本な問題を考える余地が与えられなかったことは否定できない（石川 1996: 56-7）。

3.2 現代中国における女性の自主行動より更新しつつある自立意識

1980年代に、中国社会では経済効率を重視する改革開放政策の実行によって、女性労働者の「レイオフ」や家事の社会化サービスが後退し、女性の家事負担の増加などの女性問題が噴出した。かつての生産労働参加による女性の地位向上という女性解放論が疑問視され、こうした社会変容を契機として、中国女性は自身の解放について検討し、自主的な選択をする可能性がもたらされた。たとえば、前後2回に続いて行われた、女性の就業継続の賛否をめぐる論争、いわゆる「女は家に帰れ」論争では、女性にとって働くことの持つ意味、家事労働の位置づけや、専業主婦の捉え方などについて社会規模で議論をよびかけ、女性の社会的生産労働への参加が経済的な独立だけでなく、人間

としての自立，社会貢献にもつながることが再確認された（中国女性史研究会 2004: 215-6）。一方，少数だが二重負担の重さや家事労働の価値などを認め，労働の形態や時間のより自由な選択を望む意見もあった（中国女性史研究会 2004: 215-6）。

こうした社会変容を乗り切った結果として，女性のジェンダー意識の揺れが顕在化しているが，仕事と家族の両立という女性の自立意識が形成されつつあるという新動向が見られる。この特徴として一律的な就労意識や高い労働参加率という表象でなく，むしろ再生産労働への志向転換などの女性のライフスタイルの多様化も見られた。つまり1949年に共産党政権が打ち立てられて以来，国家政策が主導し，社会的生産労働の参加に基づく社会生産労働への参加を代表とする女性の自立意識と相違し，女性が社会変容の中に自身の精神的な自立をめざすようになった。とりわけ，80年代以来の市場経済に洗礼を受け，自主学习と競争を通じて現代中国女性の自立意識のコンテンツも新しくなってきた。

この傾向は北京や上海などいくつかの場で行われた実証研究の結果とも吻合する。たとえば，中国婦女社会地位調査（陶・蔣 1993=1995）の結果によれば，200,876人の女性の被調査者の内，就業者⁸⁾は女性全体の87.21%を占め，さらに就業者の93.52%はフルタイム就業者⁹⁾であることがわかった。また，北京の女性に対する調査の結果によれば，中国の女性は結婚後も出産後も就業を継続していくことを理想型としている（川久保 1996）。

現代中国では，女性は継続就業と家族における役割分担の両立を自立の基礎として，さらに個人としての価値を社会に評価されるように，自立的な人格で社会貢献を実現することを追求する。先述した歴史的な経緯からわかるように，こうした社会規範の再構築につながる現代中国女性の社会貢献意識は，政治参加，団体結成なども含める多様な社会活動に反映されるとはいえ，とりわけ女性の職業達成との連動が重要視されている。それは，横山と邱（1998）が上海の既婚女性を対象とする調査で指摘したように，就業は経済上の必要性からだけでな

く、アイデンティティや自己実現という、社会への貢献をも意味することである。

4 研究枠組み

4.1 課題と理論仮説の提示

3 節で述べたように、現代中国女性の自立意識は社会的生産労働への参加と家族における男女平等という多次元、多層的な構成をもち、最終的に自立的な人格で社会貢献を実現しようとする意識に統一される動的なシステムである。この多次元、多層的な自立意識の形成は政権により主導されていた段階から、女性の自主行動によって再確立させてきたプロセスにあり、強固な基盤を持っている。さらに、この過程における女性の自立意識は激しい社会変容の試練を乗り切ってきたのであり、社会参加における就労と家族における家計・家事の共同分担という二つの下位次元が連携・協働によって調和し、相乗効果を発揮するようなメカニズムを示している。とするならば、こうした多次元、多層的な連携・協働する構造により構築されてきた中国人女性の自立意識は、国際移動によってもたらされた社会環境の変化により、どのように変容するのだろうか。先述した坪谷の研究では、中国人移住女性の就労に関する自立意識は維持されると指摘されている。一方、もうひとつの次元である家族における男女平等意識、さらにその二つの次元に基づいている自立的な人格で社会貢献を実現しようとする意識も保持されるのだろうか。

こうした課題を解くために本稿では、先行研究の議論を踏まえ、移住中国人女性の、出身社会で形成されてきた多次元・多層的な自立意識は変容していないという理論仮説を検証する。具体的には、まず①坪谷（2004）などの先行研究で議論された就労意識の維持について、就労意識に変化があるかどうかを検証する。次に就労意識に加えて、②もうひとつの次元としての家族における男女平等意識の変容について検討を行う。最後に③就労意識と家族における男女平等意識が変容

するか否かを踏まえた上で社会貢献における平等意識に対しても検証を行い、この3つの次元により構築される随伴移住の中国人女性の自立意識の維持・変容が持つ意味まで論じ、課題の最終の到達点とする。

4.2 研究方法

仮説検証の妥当性にも関連して、これらの理論仮説は現実の調査においてはいかに正確に測れるか、という社会科学領域の研究の難しさも問われる。まず、数多くの先行研究で述べられたように、中国とホスト社会における経済文化の格差や移民制度・政策などの構造要因は中国人移住女性の移住後の行動に多大な影響を及ぼし、行動と意識の間にずれを発生させることを考慮することが重要である。たとえば、多くの先進国では、随伴移住の女性の就労は構造要因によって厳しく制限されることが明らかになった。しかし、こうした不就労の行動は必ずしも意識の変容を意味することではない。こうした、行動と意識の衝突が発生する場合は意識と行動のずれを心理的な葛藤として反映させる必要があると思われる。そして、女性自身の自立意識の変容についての叙述も検証の重要手段であろう。ゆえに、①行動に対する考察と②心理上の葛藤の有無、そして③直接になされる女性の意識への問いという二つの間接的な方法から、理論仮説をはかることが妥当であろう。ゆえに、本稿では筆者とラポール関係を保つインフォーマントに対する長期にわたる参与観察に加え、聞き取りより得られた資料によって構成される移住女性の生活史を詳細に記録・再現することによって課題に接近する。

また、移住女性の移住前後における就労意識、家族における男女平等意識が著しく変容する傾向が推測されるスパンに注目し、そこにおける行動と心理状態に関する考察が理論仮説の検証には有効であろう。本稿で扱う日本社会では、専業主婦モデルが存在し、出産・育児のライフステージにあたる女性の就労スタイルが強く規制されていることが指摘されている。この日本社会の特徴に着目し、本稿ではとりわけ出産・育児のライフイベントにあたる随伴移住の中国人女性の行動に注

目する。

5 随伴移住の中国人女性とのふれあい

本稿で使用するデータは筆者が 2007 年から関東地域 C 市¹⁰⁾に在住している中国人移住女性に対して継続的に行っている参与観察および聞き取り調査¹¹⁾から得られたものである。インフォーマントの選定においては、まず、専門職移住労働者である夫の来日により、「家族滞在」の在留資格で来日した女性に限定した。加えて、特定のライフスパンにおける女性の生活史を考察するために、10 年以上滞日していて、出産・育児のライフステージにあたる女性を選んだ。附表 1 で示すように、2 人とも高学歴で世帯収入が高いのが特徴であり、「一般性」という事例研究の難問は残るとはいえ、われわれが検証する課題、社会統計的な分布に従うべくもない、移住女性の主体性を浮き彫りにするためには有効であろう。

インフォーマントに対する参与観察を主に日常的な場面で行った。それに加えた聞き取り調査は中国語を使用して、2008 年夏に、1 人につき 1 回実施した。また、本稿では調査倫理やデータの客観性に配慮し、以下に述べる生活史の内容は、インフォーマントの意見により修正かつ承認されたものである。

6 生活史

6.1 A さん

6.1.1 駆け引きの始末

A さんは中国内陸の都市部の出身で小さい時に母が亡くなって、父に育てられた。軍人だった父は A さんが小さいときから「ぜひ職業で成功して、実力で勝負する」ことを教えてきた。「自分の性格が負けずぎらいで、なんでも上下を争う」と A さんは言った。小学校から高校までずっと「クラスのトップ」である A さんは、受験せず、名門大学

に推薦入学して、4年後再び推薦で同大学の修士課程へ進学した。当時、出身大学には彼女の専攻の博士課程が設置されていなかったため、Aさんは「やはり海外の大学で博士号をとろう」と思って、「TOEFLとGREの受験を準備してアメリカに留学」する予定だった。しかし、当時同大学で教員として勤めていた夫は日本のある研究所の博士後研究員の職を得て、Aさんに来日の随伴を求めた。

Aさんは自身の専攻領域においては日本が欧米より「優位に立つ」ため、また、有名なD大学があるから留学先として悪くないと考えた。そこで、留学を目的としたAさんは夫に滞日中「子どもを生まない」こと、「進学する」とことと「家計の主導権を握る」ことの3つの条件に応じさせてから、来日の随伴を同意した。

しかし、来日後夫は「気が変わって」、Aさんの「進学」を辞めさせ、「他の家の奥さんのように」家に残ることを求めた。「彼の友達らは私に進学をやめて夫へサポートしろと責めた。あの日、私は一晩中泣いていて、夫に『進学させないとベランダから飛び降り自殺する』と告げた」。その出来事を経て、夫はAさんの「決然たる態度」をうかがい、「仕方なく」、彼女の進学を認めた。

Aさんは自分が稼いだお金で進学したいから、来日してから半年後、日本で知り合った友人の紹介を受けて、近所の研究所で研究補助のアルバイトを始めた。同時に、Aさんは日本語の勉強しながら、大学院の受験の準備を始めた。Aさんは自身の専攻が日本中で最も有名なD大学を気に入ったが、夫に反対された。原因は夫が翌年から2年間E都市で仕事する予定だったため、夫はAさんにE都市にあるE大学への進学を求めた。「私は一途にD大学に進学したかったが、夫はE大学への進学を強く求めた。私はあまりいじりだしたら良くないと思って、両方の先生に連絡した」。「夫の求め」に配慮して、Aさんは本心に逆らってE大学の面接を最初に受けたが、「神のおかげで」落ちてしまった。Aさんは最終的に念願のD大学に進学することになった。

博士課程に在学する3年間、AさんはD、E都市の間を週一回ぐらい往復し、普段はD大学で研究に専念していた。しかし、「別居のた

め互いに理解しあえない」ことがあったり、「夫婦げんか」したりすることで A さんは悩んでいた。

3 年後、A さんはすぐれた業績で卒業して博士号を取って、順調に希望する C 市にある研究所に就職した。その時、夫はすでに C 市のあの研究所に勤めいていたから、夫婦は 3 年間の別居生活を終え、一緒になった。

しかし、A さんの最初の仕事はうまくいかなかった。「(私は) 厳しい上司にぶつかった。毎日朝から夜 12 時か 1 時まで仕事していた。その上に、実験させられていた。毒性がある実験だよ」。「そして、日本人の同僚にいじめられちゃった、外国人だから」。結局、A さんは仕事の最初のプロジェクトがうまくできなかった。当時、29 歳の A さんはこれ以上(毒性がある)仕事を続ければ、健康な赤ちゃんを生めないのではないかと心配して、また夫がもう 40 代に入ったから、できるだけ早く出産したいと考えた。妊娠している間に A さんはやっと実験から抜けだしたが、出産の 1 か月前に A さんはほかの部門に移動したいといったことで上司との対立はエスカレートし、結局くびになってしまった。

その後、A さんは転職する夫と一緒に F 地方に引越しすることになり、そこで出産して、1 年ぐらいの育児生活を送っていた。その 1 年間は A さんにとって、「育児の幸福」を体験したが、一方、研究離れの生活に苦しめられていた。「あの 1 年間、完全に研究から離れていたため、自我が見つからなかった。とても辛かった。これまでの奮闘がゼロになった感覚だった」。1 年間、A さんは「いらいらして」、夫と「しょっちゅう口げんか」していた。そこで、A さんは出産して 1 年後、どうしても「大急ぎで再就業」したかった。一方、「あの時夫の給料が高くない」から、「1 人で家計を支えることに夫は負担」を感じた。

「夫は私の家事が得意ではないことをわかって、(中略) 仕事すれば彼の負担が非常に軽減するから、夫は私の就業を望んだらしい。」と A さんは語った。「当時、育児に忙しい」A さんのために、夫は「ネットで就職情報を探したり」してくれた。夫の協力もあって、A さんは出

産して1年後5年契約の任期制博士後研究員の仕事を見つけた。

これまで、Aさんと夫は滞日期間の見込みについて、意見が分かれていて、夫は長期的に日本で仕事をしたいと考えていたのに対して、Aさんはいつかは帰ると考えていた。「日本の学位を取得したから、日本で仕事するべき」と夫に説得されたAさんは出産後、初めて定年まで日本で働くことを考えた。任期制の仕事から定年制の仕事に乗り換えるために、Aさんは二度目の仕事に多大なエネルギーを投入した。しかし、1年後、一生懸命のAさんは突然上司に「経費がなくなった」と告げられた。Aさんは失業に直面して「ひどいショック」をうけた。その後、Aさんは業績を挙げ、上司に認められて定年制の仕事のチャンスを得たが、中国ではより自分の理想を実現できると考え、帰国を決意した。「日本では私がなにも貢献できなさそうと感じる。そしたら、もっと私の才能を必要とする中国に帰るほうがいいじゃない」とAさんは憤懣を述べた。Aさんは夫と帰国することについて長々と話し合い、最終的に説得した。2009年春、Aさん家族は滞日10数年を経て、日本を去ることになった。

6.1.2 考察

Aさんの生活史から坪谷（2004）の研究では得られた知見、すなわち本稿の自立就労意識の維持という仮説を再検証した。学業の達成とそれにつながるキャリアの成功をめざすAさんは、夫に随伴移住することによって、来日がむしろ自身の学業や将来のキャリアアップの契機だと考えていた。滞日の10数年間にわたって、「どうしても自分のキャリアを捨てたくない」と思っていたAさんは、「進学」をめぐり夫と交渉し、そして、在学中に遠距離の家族生活を送り、さらに職場の「外国人・女性」差別と闘い、日本における社会的生産労働への参加やそれによる自己実現を追求し続けていた。最後に帰国するのは、女性の職業達成に厳しい日本社会の現状に対して失望したからであり、帰国して日本で蓄積されてきた経験を活かし、生涯にわたるキャリアを実現するというAさんの考えが読み取れる。かつて中国で形成され

てきた就労に対する自立意識が変容していないことがわかった。

また、家族意識における自立性、つまり夫婦平等などについても、Aさんの生活史により検証できた。最初に来日の随伴をめぐり、夫に「3つの条件」を応じさせたAさんの行動は、家族における家計や再生産労働に関する決定権について、強い平等意識を示している。来日後、その家族における平等意識は変わらずに、家計と家事の共同分担をはじめ、家族の重大事の決定において、協議することが求められ続けた。

まず、家計の平等において、滞日初期に無収入のAさんは夫の収入で進学のコストを工面できるにもかかわらず、「自分が稼いだお金で進学したい」ためにバイトに励んでいた。このよう到来してから間もなくバイトをやり始め、続いて勉学や就業と家族を両立してきたAさんにとって、夫の家事分担における協力は欠かせないものであったろう。とりわけ、移住者家族にとって、母国における親族からの家事支援が得られにくいという点に、日本社会における家事の社会化は比較的遅れているのが現状である。筆者の参与観察の限りでは、Aさんの夫は厳しい職場を生き抜くことに追われるAさんの過労や体調不良に配慮し、むしろ家事を多く負担している。

次に、Aさんの自立意識は家族の重大事の決定にも現れる。最初に来日の決定について、条件付きの協議をすることから、滞日初期における大学の選択をめぐり自身の意見を堅持すること、さらに滞日期間の見込みと帰国するか否かについての夫との駆け引きまで、Aさんの行動には平等意識を貫く姿勢が読み取れた。

一方、日本では「なにも貢献できなさそう」と感じ、最終的に帰国を選んだAさんの行動には、自立意識の上位次元である社会貢献の意識が明確に確認された。Aさんの生活史には就労意識、家族における平等意識、さらに社会貢献意識のいずれにおいても自主性が変容されていないことを検証した。

Aさんの生活史からは、国境を越え世界に舞台を広げる女性の労働者としての姿が浮かび上がってくる。その姿は就労に基づく自立意識

の保持という仮説と照合できる。しかしながら、より多くの随伴移住の中国人女性が非正規労働に就き、ひいては再生産労働に留まっていることが現実である。これらの女性の自立意識は変容したのだろうか。それについて、次の B さんの生活史から検討する。

6.2 B さん

6.2.1 自分なりのやりかた

B さんは 1960 年代末、中国西北の城鎮部に生まれた。80 年代末に B さんは北京にある名門大学に進み、文系の修士号を取得した。卒業後、同郷で校友の夫と結婚して、北京にある国立研究所に研究者として勤めるようになった。その時、「仕事魔」だった B さんは「調査のためによく出張し」て、「とても忙しかった」。「生まれつきの労働模範で、なにもより仕事が優先する」と夫にはよく言われた。結婚して 3 年目、夫には知人の推薦により、奨学金付きの日本留学のチャンスが訪れた。当時の 90 年代初頭の中国では、海外にいくのはまだ珍しくて、難しいことだった。「私はその時外国に対して憧れて、外国はどんな様子だろうと行って見たかった」と B さんは述べた。夫の留学は自分にも「よいチャンス」だと考えた B さんは夫に同伴して来日したかったが、妊娠しているため、夫が先行して、自分は出産後來日することを計画した。

B さんは来日に対する期待についてこう述べている。

「私も、できるだけ、日本で博士学位を取得したいと思った。就学できなくても、もう一種類の言語を習得すればいいことだと思う。」

1 年後、すでに来日して留學生活のつらさを味わっていた夫は妻の来日を躊躇している一方、B さんは子ども連れの来日を強く求めた。子どもの在留資格が認められなかったから、B さんは赤ちゃんを姑に預かってもらって、やっと来日を実現した。

しかし、現実には B さんの予想より厳しかった。「貯金は何万円しかなくて、私はどうやって就学するのだろうか。アルバイト以外は何もできない」。家計の厳しさを覚悟した B さんは、来日してまもなく、

アルバイトを始めた。当時の心境を B さんはこう語った。

「来てから半年間、バイトばかりで、気持ちがとても悪かった。(中略) 自分は肉体労働をやったことがないし、人に使われたり、叱られたりすることたまらなかった。自分の自尊心が傷つけられた」。「国内のいい仕事をやらなくて、ここでこんな仕事をするのは、何の意義もない。自分のことを疑って、とてもつまらないと思った」。

このときに B さんは再び就学しようと思った。「たとえ学位を取得できなくてもかまわない。絶対就学する。そうしなかったら、日本に来たのは無意味だ」と B さんは述べた。半年後、B さんは念願の就学ができて、「自分のやりがいと目標ができて、楽しくなった」。

それから、B さん夫婦は助け合い、学業を営んでいた。2 年後、夫は卒業し、任期制の研究職に就いたから、B さんはやっとアルバイトを辞めることになった。

家計が安定することにつれて、B さんの家族には新しい出来事があった。それは B さんが子どもを中国から迎えたことである。子どもの呼び寄せについて B さんはこう語った。

「もちろん、私は子どものことを懐かしいけど、周りに見えない圧力があるよ。日本の社会での圧力。私は来たばかりのときから、(中略) (子どもを中国に預けてきたことに対して)『ええ…、本当?』というふうに周りの人によく言われる。私がひどいママみたいに見られていると感じる。日本ではママと子どもが一緒にいるのは、あたりまえのことだね。」

翌年、夫が転職することになり、B さん家族は C 市に引越して来た。この時、夫はすでに定年制の仕事に就き、家族が日本に残り、生活を営むことが明確になりはじめた。引っ越しのために、通学することができなくなったが、B さんは指導教官と遠距離指導の約束を取りきめ、博士号の取得に向けて研究を励んでいた。しかしながら、1 年後研究上のトラブルをめぐり、B さんは指導教官との関係が破綻し、博士号の取得の見込みがほぼないと感じた。同じ頃、文系専攻をする B さんは文系の外国人研究者が日本で相応する仕事に就きたいことに気付

きはじめた。「日本では博士号を取得しても就業があまりに難しいと感じた。やはり外国人だから。(中略)私の専門は、主な進路は大学の先生だ。私の先輩は短大の先生とか、相談員とか、みんな日本人だ。外国人にとって、そういう仕事には言語のハンディを感じる。周りの就職する外国人研究者は理系ばかりで、文系の人があまりいない。適切な仕事場がなかなかない。」と Bさんは語った。日本に来て以来、気持ちを支えてきた学業の挫折や日本で就職するという可能性の薄さは Bさんを一時的に意気消沈させた。「苦悶。本当に2, 3年間苦しんでいた」。長い間当時のつらさを忘れられない Bさんはこうつぶやいた。この2, 3年間、どうしても「家でぼんやり」することにたまらない Bさんは「何でもいいからとにかくやりたい」と思って、さまざまなことを試みた。生け花教室に通ったり、自宅で日本人に中国語を教えたり、専門がまったく違う植物学の研究助手までもやった。

ようやく Bさんに転機に訪れるのは、彼女が「自分なりのことをやる」と考えはじめた時であった。その時に、Bさんはフリーライターとして日本である有名な中国語エスニック新聞紙の教育諮問コラムを担当していた。「私は書いたものをすべて載せてもらい、原稿料はそれほど高くないけどもらった。ただ、やっぱり新聞紙のコラムだから、自分の能力を十分発揮できない」と Bさんはこの仕事に対して少しの遺憾を語った。執筆してから1年後、Bさんは2人目の子どもに恵まれ、育児の多忙さのなかでフリーライターをやめた。最近、Bさんは町の中国人移住者の子どもに中国語を教える教室を開いた。「日曜日に2つのクラスでやっている。受講料をもらうが、高くないです。(中略)子どもが大きくなったら、私はクラスをもっと増やしたい」と Bさんは計画を述べた。

中国にいる時に Bさんは「洋服を自分で洗って」とか、「ご飯を一緒に作って」とか、夫に平等な家事分担を求めていた。「彼が何(家事)もやらないと、私は納得できなかった」と Bさんは語った。日本に来てから、家事をほとんど負担するようになったことについて Bさんは、「これはしかたがないんだ。彼(夫)は家計を支えるために、外で仕

事しているから．私はほかにやることがないから，甘んじて家事を負担している」と述べた．

家事を担うようになって，Bさんは以前夫に対する配慮が多くなったことが気付いた．「以前なら私も忙しいので，夫に対して，あまり氣を使うことはなかった．『忙しい』，『めんどくさい』といって，彼に優しくしなかった．今は違います，余裕ができて，彼のことを気にかけてあげられるようになった」．

育児についても，Bさんの考え方も前とすっかりかわった．「以前は，私は子供のことが面倒だと思っていた．（中略）上の子のときはいつも保育所に預かってもらっていた．（中略）下の子が生まれたときに，考え方が変わってしまった」．「今は，育児に専念しているので，子供の少しずつの成長を見守ることができて，子供かわいさと感じる」．Bさんのうれしそうな表情が印象的だった．

理想的な仕事について，Bさんはこう述べた．

「実現可能なら，中国語を教える仕事です．それに，私は週に3日間，半日の仕事を望んでいます．家族の帰る時間に間に合うので」．

現在，Bさんは育児を楽しむ傍らで，週末に中国語の教室を営んでいる．

6.2.2 考察

Aさんに比べBさんの移住経験はより多くの随伴移住の中国人女性と共有できるだろう．彼女たちにとって，不就労の現状をもたらした社会に対する「役立たない」人間の失望感や自尊心の喪失が最も苦しい経験であろう．この苦しい経験があることが，中国人移住女性が自身の自立意識を変えずいたことを示している．さらに女性たちが苦しみの中に自分なりの道を探しつづける姿が中国人移住女性の自立意識の強さを証明してくれた．Bさんの生活史からこのような中国人女性像が浮かび上がった．

まず，就労意識において，Bさんは移住初期における自分の「才能」に相応しない「肉体労働」に対して，激しい葛藤をかかえていた．「何

の意義もない」とBさんは自身の社会的価値の実現に疑問をいだいた。しかしながら、「自分のことを疑って」いたBさんは妥協せずに、「進学」の道を突進した。これまで、Bさんは学位を取得してから帰国し、「もっと役に立つ」研究者になれると信じていた。しかし、家族の定住に伴い、彼女のキャリアの夢はある意味で現実とますます程遠くなった。ふたたび「自己の価値」がどこにあるだろうという葛藤をかかえたBさんは、今回も現実屈服しないで、さまざまなルートを通じて社会との接点を必死で求めてきた。結果的に自分の学術能力を活用し、「フリーライター」や「中国語教室」という「自分なりのやり方」を通して、社会貢献を図った。

Bさんの生活史から、就労が実現しがたい現状の中で、職業達成を通じて社会貢献をしようとする自立意識に対する追求が変容せずに行っていたことがわかった。さらに、自立意識に基づいて、職業達成のかわりに他の社会貢献のルートを展開する活動も見ることができた。この現象には、現代中国人女性の自立意識が、移住経験を通して、就労のみでなく、多様かつ柔軟なルートにより保たれていることが見てとれる。

一方、Bさん家族における家事分担の実践は、中国での男女共同分担から日本での主に女性が負担する形に変容していく。この実践の中でBさんは女性が主に家事を負担することに対して、中国での「納得できない」から「甘んじて負担」するに考え方をシフトしている。さらに、家事の実践を通じて、夫とのよりよい付き合いや育児の楽しさなどの価値についてBさんは改めて認識し、多様な生き方を柔軟的に受容したことがうかがえる。

この受容は移住経験を通じて、女性が自主的な行動によって行うことである。また中国において重視されていない家事の価値やライフスタイルの多様さを再認識し、自立意識に取りこむことにもなるだろう。

7 おわりに

女性の国際移住をめぐって、従来は移民研究などの政策指向の分野

で研究が行われてきたが、近年フェミニズムの思潮の影響もあり、次第にジェンダーの視点からの研究も見られるようになってきた。本稿で取り上げた専門職中国人移住労働者家族における随伴移住女性の主婦化問題は、このような課題のひとつとして位置づけることができる。本稿はまず女性の国際移住におけるジェンダー研究の位置づけについて論じてから、先行研究において社会的要因やジェンダー規範への偏りにより中国人移住女性の自立意識が見過されたことを指摘した。

そこで、本稿では、専門職中国人移住労働者家族における随伴移住の女性の生活史研究を通じ、女性たちの自立意識の変容・維持について検討した。これまで随伴移住は中国人女性の就労形態を変容させると論じていた先行研究と大きく異なっており、ジェンダーの視点から女性の自立意識が国際移住にもつ意味という根本的な問いに答えようとした。ゆえに、本稿ではまず、現代中国人女性の自立意識を就労意識と家族における男女平等意識の2つの下位次元や社会貢献という上位次元により構築し、多次元、多層の動的な意識構造を論じた。それにより本稿は単なる意識の変容という「冷静な」論断ではなく、移住中国人女性が自主性を持つことは移住を経て就労意識には変化がないが、家事の分担意識において多少変化していくことが確認された。一方、ホスト社会の社会的要因により女性たちの社会貢献と社会的役割実現の困難を考慮したうえで、それにもかかわらず、女性たちの積極的社会貢献の意識が確認された。

今日、グローバリゼーションの進展の中、「グローバルな女性の連帯」というフェミニズムの理想が如何にして実現できるかについて、さまざまな試行がなされている。本稿の生活史分析はわずかでも、今後は移住女性が出身社会のジェンダー意識の維持・発展、そしてホスト国での波及、さらに、他の移住女性やホスト国の女性との共闘する可能性を示していきたい。

[注]

- 1) 留学，投資・技術移民や国際的なリクルートなどの専門的技術的中国人労働者の国際移動の経路に関しては本稿討論の重点ではないから割愛する．留学，投資・技術移民や国際的なリクルートの詳細について，それぞれ戴（2005）と坪谷（2008: 41-3）；朱（2006）；王（2003: 45-6）を参照されたい．
- 2) 専門的・技術的な分野の中国人移住労働者を本稿では「専門職中国人移住労働者」と表す．現在，日本の外国人労働者を受け入れ政策によれば，専門的・技術的外国人労働者とは「教授」「宗教」「芸術」「報道」「投資・経営」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」「技能」「興行」の何れかの在留資格を有する者である(依光 2003: 70-1)．本稿では，上述の在留資格以外は「永住者」の在留資格あるいは日本国籍に変更した中国大陸出身の専門職移住労働者も含め，滞日専門職中国人労働者とする．
- 3) 中国では 1980 年代に始まった「出国ブーム」の影響で，都市部の留守男女の感情問題が注目されていた．都市部における留守男女の間の感情葛藤を描いている映画やドラマは人気が出た．代表的な作品として、『留守女士』(Those Left Behind, 1993)や『大撒把』(After Separation, 1992)などがあげられる．
- 4) 日本の出入国管理政策によれば，随伴移住の外国人に対して新規入国する際には「家族滞在」の在留資格を与えている．
- 5) 「出入国管理」（2003, 2008）を参考して，筆者が算出した．
- 6) ニューヨーク地域在住の中国人新移民女性のジェンダー意識の変容について論じる Zhou(2000: 445-59)は当該地域のミドルクラスの中国人新移民家族では「男尊女卑」の儒教イデオロギーが根強く存在し，女性は性役割規範に強いられている一方，職業達成の欠如に対する不満を感じて，就業地位の回復を図るとされる．
- 7) 1956 年に「中華人民共和国全国婦女連合会」と改称された．
- 8) かつて就業していた離職者と定年退職者を含める(陶・蔣 1993=1995)．
- 9) 在職しながら研修している者を含める(陶・蔣 1993=1995)．

- 10) C 市は北関東に位置する特例市である。在住中国人は主たる高学歴・専門職労働者である。
- 11) インフォーマントとは、C 市におけるボランティア日本語教室、主に外国人が参加するキリスト教集会、外国人女性団体などを通して接触した。これまでの調査で計 20 人程度の中国人移住女性から協力を得た。

[附表]

附表 1 インフォーマントのプロフィール

年 齢	学歴	出身 地	来日前 の住居 地域	来日前の 就業	来日前 の月収 (人民 元)	滞日 年数	在留資格 の変更 ^{注2}	来日後の 就業	年収 (日本円) ^{注3}	子 供
A 30 代	博士 (日本)	内陸 都市	江蘇省 都市	修士課程 在学	200 ^{注1}	10	家族滞在 →留学→ 研究	博士後研 究員 (任期制)	600 万	1 人
夫 40 代	博士	中部 農村	江蘇省 都市	大学教員	600	10	研究→教 授→研究	博士後研 究員 (任期制)	800 万	
B 40 代	博士課 程終了 退学 (日本)	西北 城鎮	北京市	国立研究 所研究職	500	13	家族滞在 →留学→ 家族滞在 →永住	中国語教 室運営	50 万	2 人
夫 40 代	博士 (日本)	西北 城鎮	北京市	国立研究 所研究職	500	14	留学→研 究→永住	国立研究 所の定年 制研究職	900 万	

注 1：修士課程学生の生活手当てである。

注 2：→は変更を示す。

注 3：調査が行われた 2008 年の収入である。

[文献]

中国女性史研究会，2004，『中国女性の一〇〇年——史料にみる歩み』青木書店。

- Cooke, Fang Lee, 2007, “‘Husband’s Career First’: Renegotiating career and family commitment among migrant Chinese academic couples in Britain,” *Work, Employment and Society*, 21(1): 47-65.
- 戴二彪, 2005, 「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動——政策要因, 規模, 特徴と在米中国系社会への影響」『華僑華人研究』2: 34-50.
- 稲葉奈々子, 2004, 「第5章 行為者としての移住女性——サービスの受け手から担い手へ」伊藤るり『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究——女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』2001-2003 年度科学研究費補助金研究成果報告書, お茶の水女子大学, 73-90.
- 石川照子, 1996, 「改革開放時代の中国の女性たち」『社会主義』401: 55-63.
- 石井由香, 2009, 「序章」石井由香・関根政美・塩原良和『アジア系専門職移民の現在——変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会, 1-17.
- 川久保美智子, 1996, 「中国女性の就業意識」『関西学院大学社会学部紀要』74: 95-110.
- Man, Guida, 2004, “Gender, Work and Migration: Deskillling Chinese immigrant women in Canada,” *Women’s Studies International Forum*, 27(2): 135-48.
- 日本国法務省, 2003, 「平成 15 年版『出入国管理』」(<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/NYUHAKU/nyuhaku03-02.pdf>, 2009.5.24).
- , 2008, 「平成 20 年版『出入国管理』」(<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan78-4.pdf>, 2009.5.24).
- 小ヶ谷千穂, 2000, 「移住女性研究の展開と課題——アジアにおける移住女性研究のために」『Sociology Today』11: 98-107.
- 王津, 2003, 「『バーチャル・マイグレーション』と在日中国人 IT 技術者」『中国研究月報』57(3): 42-7.
- Pedraza, Silvia, 1991, “Women and Migration: The social consequences of gender,” *Annual Review of Sociology*, 17: 303-25.

Salaff, Janet and Arent Greve, 2007, “Chinese Immigrant Women: From professional to family careers,” *Social Transformations in Chinese Societies*, 2: 75-105.

朱東芹, 2006, 「新移民問題について」

(http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/symposium/0611zhudongqin_ja.htm, 2009.5.24).

末次玲子, 2009, 『二〇世紀中国女性史』 青木書店.

陶春芳・蔣永萍編, 1993, 《中国妇女社会地位概観》中国妇女出版社. (= 1995, 山下威士・山下泰子監訳『中国の女性——社会的地位の調査報告』尚学社.)

坪谷美欧子, 2004, 「国際移動プロセスにおける滞日中国人家族——女性の就労/不就労, 夫婦間役割の視点から」『横浜市立大学紀要社会科学系列』7: 65-81.

———, 2008, 『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ——中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂.

横山美栄子・邱利華, 1998, 「中国における既婚女性の性役割意識——最近の上海市における調査から」『九州女子大学紀要 人文・社会科学編』34(3): 63-75.

依光正哲編, 2003, 『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社.

Zhou, Yu, 2000, “The Fall of ‘The Other Half of the Sky’? Chinese immigrant women in the New York area,” *Women’s Studies International Forum*, 23 (4): 445-59.

謝辞

調査にご協力いただいた移住女性の方たちに心より感謝の意を表す。また、本稿執筆の際に貴重なコメントをくださった江原ゼミの皆様、特に日本語文章を修正することに協力してくださった太田恭子氏、田中愛誠氏に感謝を申し上げたい。

(ワン ヤン・首都大学東京大学院博士後期課程)

Chinese Immigrant Women as Autonomous Agent
A Life History Study with Accompanying Wives in Family of
Chinese Professional Immigrant Living in Japan

WANG Yan

Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University

Recently in host societies, the so-called “housewifization” phenomenon of accompanying wives in the family of professional immigrant has attracted attention of scholars. In respect of this social phenomenon, many researches in extant literature have relied on structural explanations. However in this article adopting a new perspective emphasizing “change or keep” of independent consciousness of these Chinese female immigrant, we extend understanding of such phenomenon and beyond by a life history study with accompanying women in family of professional immigrant living in Japan.

The paradigm that social structure determines immigration experience still flourishes in extant literature, overlooking the significance of female’s self awareness and autonomy. After debate these structural considerations in extant literature, we argue that it is important for the literature to adopt new gender perspective addressing independent consciousness of Chinese women in contemporary China.

Before undertake the life history study to develop hypothesis, we briefly review the process of formalization of female independent consciousness in contemporary China, then argue that this independent consciousness consisting of work consciousness, household duties sharing, and social contribution awareness, is an autonomous subject. Then we propose the hypothesis that Chinese

immigrant women' independent consciousness changes or keeps, and demonstrate it by a comprehensive life history study.

The main conclusions include that, there is little changes in work consciousness, whereas in household duties sharing changes occur to some degree; moreover, despite the existence of obstacles and difficulties from social factors in host society environment, immigrant women's positive intentions and attempts to accomplish social roles in host society, implies the fervent social contribution awareness still hold.

Keyword:Chinese immigrant women, independent consciousness,
life history study